

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名 教育研究室管理運営事業	部名 教育委員会	課名 学校教育課	所属長名 森本寿文
基本事項	基本政策	03 ころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち	財務科目	会計	01 一般会計
	政策	01 人間力を培う教育環境の充実		款	10 教育費
	施策	01 基礎・基本教育の充実と質の高い学習の展開		項目	01 教育総務費
				目	03 教育指導費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度: 平成10年頃 年度	完了予定年度: 未定 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	

事業の対象(誰に対して・何に対して) 市内保育園、幼稚園、小学校、中学校の教職員及び非常勤職員	事業の目的(どういう状態にしたいのか) 教育に直接携わる学校園教職員の、専門性や教育技術を高める。また、年々変化する「教育の今日的課題」に対処するための先導的な研究を推進し、質の高い教育活動を展開する。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
初任者教員、中堅教員、円熟期教員等の階層別研修や課題別研修を開催し、教職員の意識啓発をおこなう。また、継続的研究や協議が必要な課題については、研究室が課題別部会を設置運営しながら対応する。また、国・県・市の研究指定を受けた学校園の研究推進について、指導をおこなう。	
補助・単独: <input type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	
<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令要綱等
<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業	根拠法令要綱等
<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠条例等 西脇市教育研究室運営規則
<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合)	根拠条例等
正規職員が関与すべき法的義務性	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務:)
	法令名・根拠条文
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他() 委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先:)

総合計画・行動計画 施策シート

優先度

A B C

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	以降
展開方針 (年度別の事業内容)					
総事業費	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度の実施内容・成果			平成22年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている <input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。 <input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業 <input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項 <input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課 意見			行動計画掲載	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	1,480	1,502	1,342	1,297	1,317
	特定財源		0	0	0	0	0
	一般財源		1,480	1,502	1,342	1,297	1,317
	事業費(決算額) (A)		1,286	1,321	934	968	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源		1,286	1,321	934	968	
	一般職員所要人員 (B)	人	0.31	0.38	0.17	0.16	
	一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	2,454	3,008	1,346	1,267	
	総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	3,740	4,329	2,280	2,235	
	受益者負担額 (E)	千円	0	0	0	0	
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【1次評価】

評価実施:平成22年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標 (目標)	名称	研修会部会開催回数	目標値 20回	20回	20回	20回
	実績値	30回	28回	26回	28回	
	説明	研修会部会開催回数	単価			
	達成度					
成果指標 (目標)	名称	参加者数	目標値 500人	500人	500人	500人
	実績値	624人	600人	537人	460人	
	説明	研修会への参加者総数	単価			
	達成度					
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	4
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	<p>本市教育の実態を踏まえた課題や対応、緊急性のある今日的教育課題に対する早急の対応や長期的展望に立つ継続的研修等の推進の必要性から、本事務事業の継続実施が求められていると判断する。また、今後市内教員の大量退職とも関連し、若手教員の育成や研修にも対応する必要があると考えられる。</p>				
	改善策	<p>県教委主催の研修会についても、研修項目の精査や対象地域の広域化等がなされている。については、本市の研修についても、県の研修との整合を十分図り精査を図りたい。</p>				

【2次評価】

評価実施:平成22年度

		3	2	4		
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	<p>教員の質を高めるためにも研修は必要である。また教育課題は地域性に拠るところもあり様々であるため、県の研修だけではなく、市独自または周辺自治体と共同の研修も必要である。</p>				
	改善策	<p>県主催の研修会と市独自の研修会の内容構成が重複することのないよう、整合を図りつつ、職員の質の向上に努められたい。 市独自の研修については、周辺自治体と共有できる内容については連携して取り組むことも必要である。</p>				

【3次評価】

総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	
	判断理由		
	改善策		